

## 答えは **160名** です

さて、福岡県では、先述の総合教育の実現に向けて、専門家として養成したアドバイザーを県内全ての小、中、高等学校、特別支援学校などに派遣して授業を行うため、そのアドバイザーを150名程度養成するということである。養成講座の実際の受講者数は200名超とのこと。

510万県民の福岡県において、小、中、高等学校、特別支援学校それぞれの児童・生徒全員が、その在学中に少なくとも1回何らかのテーマの特別授業を受けられるようにするのには、そのテーマを担当するアドバイザーが約150名必要ということである。人口比で1.06倍の541万県民を擁するわが兵庫県においては、その掛け率を掛けただけのざっくりとした計算でいけば、160名になる。

ちなみに、先の質問の都道府県による犯罪被害者等の支援のための条例において規定されている項目として、「学校における教育」があげられているところである。

また、わが県においても、現在、「性暴力の被害者、加害者、傍観者にならないために、性暴力について学ぶ。」ことを目的として、県が開設した相談窓口「ひょうご性被害ケアセンターよりそい」が主体となったドクターはじめ被害相談員の方々による学校への出前講座、特別授業等の実施に向けて、生活安全課と打合せ中と伺っているところ。

約160名のアドバイザーが少なくとも必要だと推測されるが、それだけの労力とお金をかけてでも、全ての児童・生徒に、その時に最も求められている安心・安全に係る学びの場を提供すべきと考える。もし、それが難しいのであるならば、オンラインによる同時受講、もしくは、録画教材で補ってでも、全ての児童・生徒に対して実施していくべきではないか。

犯罪被害者等の支援のための条例を制定することや成年年齢引下げに伴う社会環境の変化により、ますます若い世代向けの安心・安全に関する出前講座、特別授業の必要性が求められるようになると考えられるが、今後の取り組みについて当局のご所見を伺う。

### 答弁：城 県民生活部長

県では、若い世代に向けて、身近に被害に遭いやすい交通安全や消費者教育を中心に、出前講座等を実施してまいりました。

特に、本年4月の成年年齢引下げに伴う契約トラブルの防止のため、各地域の消費者センターが中心となって、高校等への出前講座を、昨年を上回るペースで実施しております。また、学校独自でも指導していただけますよう、教員向けの研修やWEBによる教材の提供を行っているところでございます。

また、新たに性暴力被害に関する出前講座を行うため、専門家とともに分かりやすい教材やプログラムの作成を進めていますとともに、多くの学校で機会を設けていただけるよう呼びかけを始めています。

加えて、インターネットを利用した犯罪の増加など、青少年に向けて啓発すべき内容はますます増えております。出前講座は学校からの要請に基づき実施しておりまして、教育現場の理解や協力が欠かせないところです。成年年齢引下げを機に学校の意識も高まっていることから働きかけを強めていきたいと考えております。併せて、オンライン授業や動画配信など活用しやすい教材の開発も進めてまいります。

今後も、社会の変化に伴い生じる様々な危険に、若い世代が巻き込まれることを防ぐため、出前講座をはじめとする啓発に努めてまいります。

## 02 本会議一般質問に際し「ロシア ラブロス外相の発言」に対して

昨日、9月28日、ロシアのセルゲイ・ラブロス外相から第2次世界大戦をめぐり、我が国についての発言がありました。

そこで、この際、この場の皆さんはご存知でしょうか、広く県民の皆様にご存知おき頂きたく、当時の歴史の客観的事実を申し述べます。

昭和20年4月5日、ソ連から「日本国及びソ連間中立条約」（正式名称：大日本帝国及「ソヴィエト」社会主義共和国連邦間中立条約、通称：日ソ不可侵条約 昭和16年4月13日調印）の不延長、廃棄を通告

**これにより昭和21年4月25日をもって同条約が失効する事が確定**

7月26日、ポツダム宣言発出（米国、英国、中華民国の3国共同）

8月8日、ヴァチエスラフ・モロトフ外相が在ソ連佐藤尚武大使を呼びつけて、(モスクワにて)ポツダム宣言への参加と翌8月9日の対日宣戦布告を通告

8月14日、日本国政府、ポツダム宣言受諾を在スイス連邦公使(加瀬俊一氏)

在スウェーデン王国公使を通じて連合国へ通告

9月2日、終戦協定、降伏文書調印（東京湾上の戦艦ミズーリ号上、日本国代表は重光葵外相、大本営代表は梅津美治郎大将、政府随員として加瀬俊一氏も）

**8月9日から9月5日にかけて、ソ連はわが国固有の領土である北方4島並びに国際法上現在も帰属未定の千島列島を占領、実効支配に及ぶ。**以上であります。

ウラジミール・プーチン率いるロシアが、ヨシフ・スターリン率いるソ連のまさに後継国家である事を本年2月に我々は思い知らされたところであります。

北方領土返還運動のブラウン・リボン・バッジとブルー・リボン・バッジを議員徽章と共に着用して、通告に基づき一括方式にて5問質問致します。



**ソ連側は千島列島のみならず北海道北東部（留萌釧路を結んだライン以北「北海道スターリンライン」や「留釧の壁」と呼ばれた）をソ連担当占領地区とすることを求めていた（昭和20年8月16日）**

参考 日本の分割統治計画 (wiki)

参考 ソ連の北海道占領計画 (wiki)

参考 樋口季一郎氏 (wiki)

よっしープレスは、垂水の「よっしー」こと、兵庫県議会議員

# 吉岡 たけし

の報告紙です。

くらし満足度No.1の垂水を目指して、神戸市垂水区と兵庫県政をつなぐことを目的に、兵庫県の政治を分かりやすく伝えます。

兵庫県議会 自民党 議員団

- プロフィール
- 1962年10月13日生まれ
- 灘中学・高校卒
- 早稲田大学法学部卒
- アンリツ(株) 官公営業部
- 千代田火災海上保険(株) 横浜支店・神戸支店
- 衆議院議員 秘書
- 参議院議員 政策担当秘書
- 2015年 兵庫県議会議員選挙初当選
- 産業労働常任委員会委員、建設常任委員会委員
- 自民党県議団 政務調査副会長
- 警察常任委員会副委員長
- 2019年 2期目当選(17,392票)
- 総務常任委員会副委員長
- 自民党県議団副幹事長
- 自民党 神戸市垂水区第一支部長
- 前総務常任委員会委員長

01 「よっしーのはなし」をいたします。負担を押し付けない県政を実現させます。

神戸市と兵庫県。2重行政をなくして、効率的な行政の推進を進めています。益々、事業の選択と集中を本格化させて、引き続き新たな改革マインドで、将来に負担を押し付けない県政を実現させたい!!どこよりも夢叶う躍動する兵庫の実現に向けて頑張ります。垂水区内各所で(街頭、ミニ集会等)県政報告をいたします。

02 ご意見・ご相談等については下記までご連絡ください。

兵庫県議会議員 吉岡たけし事務所  
〒655-0034 神戸市垂水区仲田1-8-24-101  
**TEL : 078-708-8600 FAX : 078-708-8610**  
発行日：2022年12月28日 兵庫県議会の様子をインターネットでご覧いただけます。  
発行元：兵庫県議会議員 <https://www.hyogokengikai.jp/broadcast/index.html>  
吉岡たけし事務所 **インターネット放映中** 本会議の代表質疑・委員会での質問などが手軽にご覧になれます。

<https://take-yoshioka.com> ※ホームページをリニューアルしました。

## 01 若い世代向けの安心・安全に関する出前講座、特別授業について

例えば、今受けてもらいたい特別授業・出前講座

●県警察によるサイバー犯罪被害防止教室「あひるのおやコ」



サイバー教室のshort動画の入口です。

交通安全教室、防犯教室の取り組み

- 県民生活部 交通安全教室
- 自転車交通安全教室
- 食の安全安心出前講座
- 最新の消費者トラブル～実践的な出前講座

# よっしーPRESS

吉岡 たけし

令和4年 第4号

よっしープレス  
Vol.14 / December 2022

兵庫県議会議員(神戸市垂水区) 元 自民党県議団 副幹事長 前 総務常任委員会委員長

## CONTENTS

### 第359回定例会(令和4年9月・10月)

- 01 若い世代向けの安心・安全に関する出前講座、特別授業について
- 02 本会議一般質問に際し「ロシア ラブロス外相の発言」に対して
- 03 新型コロナウイルス感染症に対する後遺症対策の充実強化について
- 04 前の海を取り戻す!

# 14

## 県政

令和4年4月1日～成年年齢が18歳へ引き下げられました。この成年年齢引き下げの影響は大きいです。高校生を中心とした若い世代への消費者トラブル防止の啓発・注意喚起を強化するための出前講座の実施は、広く望まれていると考えます。



出前講座のshort動画の入口です。

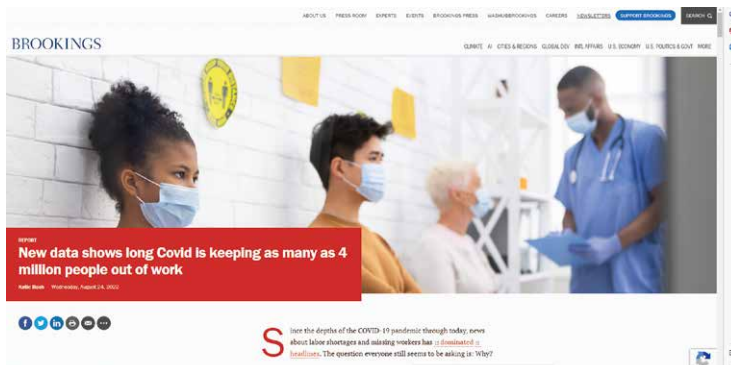
まさに時代が要請する喫緊の課題に向けて県内の全ての小中高等学校、特別支援学校などに、その課題の専門家(として養成した)のアドバイザーを派遣して特別授業を各学校在学中に少なくとも1回は受けてもらうとするならば、

一体何名のアドバイザーが必要なのでしょうか?



# 03 新型コロナウイルス感染症に対する後遺症対策の充実強化について

## ブルッキング研究所



アメリカのシンクタンク、ブルッキングス研究所の発表によると、8月現在、18歳から65歳までの生産年齢人口該当約1600万人のアメリカ人が、新型コロナの後遺症 (long Covid) を抱えている。

このうち最大400万人が後遺症により仕事ができない。経済的な損失は、年間2300億ドル、日本円に換算すると約33兆円にのぼると指摘。患者が毎年10%ずつ増え続けると10年後の損失は5000億ドル、70兆円近くになると分析している。

**後遺症の対策をしっかりと行うことは、生産年齢人口の減少に見舞われている我が国、兵庫県下においても、極めて重要な事と考えられる。**

## インタビュー



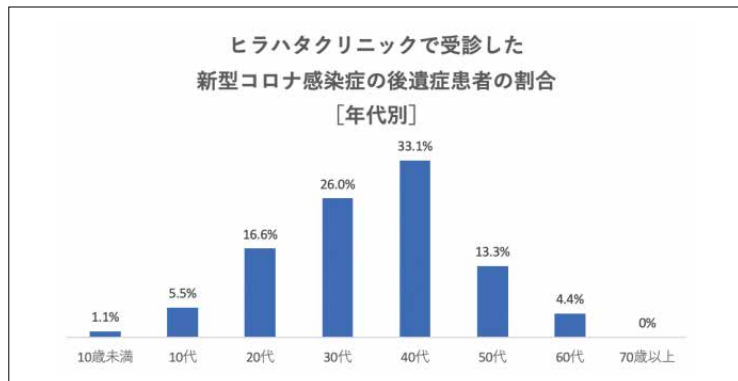
【自治医科大学 舘井将満教授】  
大学附属さいたま医療センターで重症者の治療にあたられてきた舘井教授による聞き取り



【ヒラハタクリニック 平畑光一院長】  
東京・渋谷のクリニックとオンライン診療で令和2年度の後遺症外来の開設以来、全国に及ぶ多数の後遺症患者を診てこられて

- 後遺症に苦しんでいるのは20～40代の若い世代が多い
- 女性が多く、男性の1.5倍ぐらい
- 症状は大きく2つのタイプに分けられる

- 慢性疲労症候群の症状が出る方
- 単発の症状しかない方



いずれにしても、新型コロナウイルス感染症自体は軽症であったのに、後遺症はものすごくきついという患者さんが多い。

### 慢性疲労症候群の症状が出る方

とりわけ、疲労症候群の傾向がある後遺症患者は、散歩などの運動をすると容易に寝たきりになってしまう。一般的なりハビリとは正反対の考え方、対応が必要だという事実を、医療関係者のみならず社会で共有することが肝要である。

後遺症の症状が明確に出ている方については、その半分以上で仕事できていない。そうすると家族も大変で、経済的な問題に苦しむケースが生じる。20～40代の女性の割合が高いことも深刻である。その層は派遣で働いている方も多く、簡単に解雇されてしまい、経済的に困窮してしまう。以上となる。

新型コロナウイルスは、かなり後遺症が出やすい感染症であり、問題はそれを診る医師が少なく、後遺症に苦しむ人を一層苦しめてしまっていることだとされている。また、社会、周囲の方、そして医療従事者、医師までも後遺症への理解がまだまだ不足しているとも指摘されている。ただでさえ後遺症で苦しんでいるのに、医師や社会の無理解でますます患者さんが苦しめられている状況にある。

なお、オミクロン株で後遺症とみられる症状が出るのは、以前の株の10分の1ほどと考えられると、国立国際医療研究センターなどでは調査分析しているが、一方感染者数が格段に多いため、後遺症に悩む人は逆に多くなるおそれがあるとも指摘されている。

兵庫県医師会では、コロナ後遺症をCOVID-19罹患後症状と呼称されているが、この度COVID-19罹患後症状サポートプロジェクトを実施するにあたり、県に対して共同事業として支援することを要望されているところである。

県としては、後遺症相談ダイヤルを設置する等、対策をとってきているが、なお一層の後遺症対策が必要と考える。当局のご所見を伺う。

### 答弁：山下 保健医療部長

新型コロナウイルス感染症の後遺症は、罹患後症状とも言われておりまして、大半は時間の経過とともに改善いたしますが、その病状は多彩であり、現時点では、残念ながら確立された治療法もなく、一部の患者では症状が長引き就労や生活への影響が生じる場合がございます。後遺症につきましては、身近なかかりつけ医等が、慎重な経過観察を行い、また、対症療法を行うことで、必要に応じて、専門医に紹介を行うことが重要だと感じております。

そのため、県では、かかりつけ医などの後遺症への理解が進みますよう、県医師会と連携して、県の感染症対策アドバイザーや国の「罹患後症状の手引き」の作成に携わられた専門家の先生による研修会を開催させていただきました。また、本年7月に、専用の相談窓口を設置いたしまして、症状や受診に対する相談に加

えまして職場復帰への助言等を行ってまいりました。第7波以降の相談件数の増加を受けましたことを踏まえて、専門相談員を増やすなど、さらに体制の強化を図っているところでございます。

また、県医師会におきましては、本年8月に議員ご指摘の「罹患後症状サポートプロジェクト」を立ち上げられました。患者の実態把握や対応医療機関の整備などの取組みを検討されていると伺っています。本県もアドバイザーとして参画し、研修会の開催やアンケート調査に協力するなど共同して取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の後遺症につきましては、全人的なアプローチが重要とされ、患者に寄り添った対応が行えますよう、引き続き、県としても後遺症対策を推進してまいります。

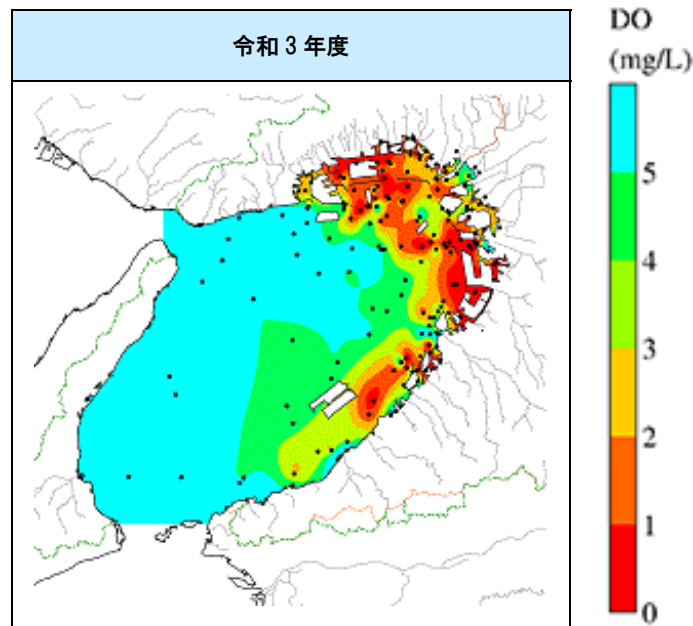
# 04 前の海を取り戻す！

百人一首歌人の菅原道真公の有名な和歌

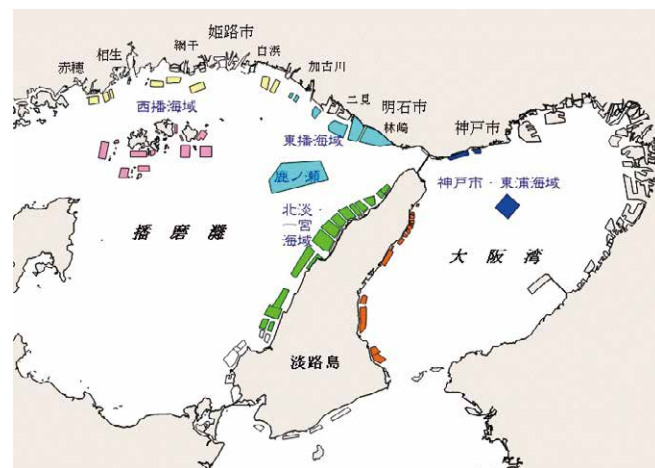
「東風吹かばにほひおこせよ梅の花 主なしとて春を忘るな」(拾遺和歌集 雑春 贈太政大臣 菅原朝臣道真公)

春先には「東風」が吹きます。和歌にも歌われて雅な感じを受けますが、垂水の前の海の漁師さんにとっては「東風」は頭痛の種かも。

## 水平分布図



## ノリ養殖漁場図



春先毎年繰り返される養殖の海苔の色落ちの問題。地元垂水区で海苔の養殖に従事されている漁師さん達からお話を伺うと、風に影響されている面も大いにあるとのこと。

即ち、大阪湾の内、旧摂津の国エリア、即ち兵庫県（神戸市～芦屋市～西宮市～芦屋市～尼崎市～大阪市住之江区～（堺市）から東風により湾奥部の海水が流れ込んできて、貧栄養化が一気に進行。海苔の色落ち、魚のやせ細りにつながる。

自由民主党議員団、自民兵庫議員団合同の各種団体の来年度予算の要望会におけるフリーの質疑にて、地元の漁師さんの「生の声」を県漁連の突々専務理事に確認したところ、いよいよこの大阪湾奥部の水質問題に踏み出さないと、須磨海苔をはじめとする摂津の漁業の課題解決にはならないということでまさに我が意を得たりの応答。

ただし、この問題はわが兵庫県単独では解決できない問題であります。大阪府に真剣に取り組んでもらわないと成果が上げられない訳です。そこで、今回の9月定例会の一般質問で私自身が質問することをやめて、11月3日の関西広域連合会議会において、質問に立つ予定の淡路市選出の原テツアキ議員にこの問題を取り上げて欲しいと要望し、快諾を得、実施に至りました。公に我々の前の海を取り戻す作戦が始まりました。今後も粘り強くしっかり取り組みます。

**豊かな海ってどんな海??**

すきとおってきれいな海って、豊かな海かな？

海の栄養が少ないとどうなるの？

栄養多 (おおい) / 栄養少 (すくなく)

おいしい! / おいしくない!

エサを十分食べているから、やせるとおなかが空くなる / エサを食べていないから、やせるとおなかが空くなる

多くて、香りがよい / 食べない / 食べない

多い年には4万トン以上とれたイカガコ。近年では、わずかにトロンにまで減少しました。海の栄養が少なくてエサの動物プランクトンが減ったことも原因です。やせた魚も多くなりました。

兵庫県は日本有数のノリ産地。でも、海の栄養が不足すると、色が薄くなり、育ちも悪くなります。色の薄いノリは、香りもなくて、味もイマイチ。

**生き物が育ちやすい海ってどんな色?**

海の色は、海水中に植物プランクトンがどれだけのかが決め手！豊かな海って、何色かな？

1. 青くすきとおった海 (X)
2. 少し緑の海 (O)
3. 茶色く濁った海 (X)

栄養不足、エサとなるプランクトンが不足している海、生き物・魚もふえにくく、育ちにくい海、深ぐは、いいけれど...

栄養ちょうどよい、エサとなるプランクトンが十分あるので、生き物・魚も多い、バランスがとれた海。 **目指したい海の色**

栄養多すぎ、エサとなるプランクトンが平穏すぎるので、生き物・魚は多い、魚が食べられないプランクトンが海藻やヘドロとなり、悪臭と後害が出る。

大きな魚 / 小さな魚

動物プランクトン / 植物プランクトン

栄養 (クロロフィル) / 栄養 (クロロフィル)

栄養 少 / 栄養 多 / ヘドロ

**瀬戸内海では今、青くすきとおった海域が増えてきているのを知っていますか?**

これは、海の栄養が減りすぎたため、プランクトンが少なくなり、魚も減っています。

魚をとるとは、海の栄養を陸にとりあげるとのこと。

豊かな海のためには、海と陸との間でバランスよく栄養を循環させることが必要です。

いつでも新鮮でおいしい魚を食べるための、大切なポイントです。

**これからの豊かな海の恵みを、おいしくいただきます!**